

平成 29 年度 消費者行政ブロック会議（関東ブロック）の概要

日 時：平成 29 年 10 月 17 日（火） 10:00～13:00

場 所：千葉市消費生活センター 暮らしのプラザ 3 階 研修講義室

出席者：関東ブロック管内の都県・政令指定都市の担当課長等

（千葉県警察本部）	生活経済課企画指導補佐
（関東財務局）	千葉財務事務所理財課長
（関東経済産業局）	消費経済課長
（(独)国民生活センター）	理事
（当庁）	審議官、 消費者政策課企画調整官、 消費者制度課課長補佐、 取引対策課係長 食品表示企画課企画係係員 消費者教育・地方協力課長、 消費者教育・地方協力課課長補佐、 消費者教育・地方協力課課長補佐 消費者教育・地方協力課政策企画専門官、

議題等：○福岡審議官挨拶等

○主な議題

- ・地方消費者行政支援について
- ・法施行の対応の強化について

概 要：

<福岡審議官挨拶>

- ・今年度は、平成 27 年度を始期とする 5 年間の消費者基本計画の 3 年目にあたり、次期基本計画について議論を始めようとしている段階である。
- ・今までの皆様との意見交換を含めた、これまでの経験を踏まえ、今後の体制を考えていかなければいけない時期である。
- ・地方公共団体の協力関係をいかに進めるかというのが消費者庁にとっても大きな課題になる。
- ・本年 7 月から消費者庁は徳島県に消費者行政新未来創造オフィスが開設された。
- ・徳島県を消費者行政の各プロジェクトの実証フィールドとして活用させていただき、全国に広めるという意気込みで取り組んでいるところ。

<消費者庁より報告、関係省庁からの連絡等、地方公共団体より発言・意見交換>

○消費者庁より報告

- ・消費者安全確保地域協議会の設置促進等
- ・平成 30 年度予算概算要求について
- ・平成 30 年度の交付金制度について
- ・消費者教育の推進について
- ・新未来創造プロジェクトの推進に向けた徳島県の取組について（徳島県より報告）
- ・改正特定商取引法について
- ・公益通報者保護法を踏まえた地方公共団体向けガイドラインについて
- ・加工食品の原料原産地表示制度について
- ・消費者基本計画工程表の改定等について

○関係省庁からの連絡等

消費者庁より報告、関係省庁からの連絡等を行った後、出席者間で意見交換・情報交換等を行った。

【参考】消費者行政ブロック会議（関東ブロック）終了後、14：00～同会場において消費生活センター所長会議が開催された。